

第23期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2019年4月1日～2020年3月31日)

S MN株式会社

第23期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.so-netmedia.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 9社
- ・連結子会社の名称 SMT株式会社
SMN Taiwan Corporation
SMNベンチャーズ株式会社
ネクスジェンデジタル株式会社
株式会社ゼータ・ブリッジ
株式会社ASA
株式会社ASAtte
株式会社ASA QA
ASA America Inc.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の名称・・・JAMテクノロジーズ株式会社

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社ASAの株式を取得したことに伴い、株式会社ASAと同子会社である株式会社ASAtte、株式会社ASA QA、ASA America Inc.を連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産 定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（8年）にわたって均等償却しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ロ. 退職給付に係る負債の計上基準

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用い簡便法を適用しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「長期借入金」は4,000千円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

262,705千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 13,043,733株
- (2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 973,600株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金は、主に本社オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。営業債務である買掛金、未払金等は、1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程にもとづき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,109,559千円	2,109,559千円	－千円
(2) 売掛金	1,675,957		－
貸倒引当金(*)	△1,131		－
	1,674,826	1,674,826	－
(3) 敷金	183,983	167,147	△16,836
資産計	3,968,369	3,951,533	△16,836
(1) 買掛金	1,129,267	1,129,267	－
(2) 未払法人税等	161,348	161,348	－
(3) 未払消費税等	40,043	40,043	－
(4) 長期借入金	138,154	146,301	8,147
負債計	1,468,814	1,476,962	8,147

(*)売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金

敷金の時価の算定は、契約ごとに契約終了時期を合理的に算定し、その期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払法人税等、(3)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額を近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	354円12銭
(2) 1株当たりの当期純利益	37円73銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 3年～38年
工具、器具及び備品 3年～15年
 - ② 無形固定資産
・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
・ その他の無形固定資産 定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 223,556千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 139,667千円
 - ② 短期金銭債務 20,045千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

664,226千円

仕入高

18,237千円

その他営業取引高

104,986千円

営業取引以外の取引高

1,480千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

137,742株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金

150,325千円

未払費用

30,775千円

資産除去債務

13,940千円

その他

20,483千円

繰延税金資産小計

215,524千円

評価性引当額

△829千円

繰延税金資産合計

214,694千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用

△11,963千円

投資有価証券評価差額金

△38,758千円

繰延税金負債合計

△50,722千円

繰延税金資産の純額

163,972千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
永久差異	1.7
住民税均等割	1.0
評価性引当額の減少	△2.3
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2

6. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等

親会社及び法人主要株主等との取引について重要なものはありません。

- (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有割合(被所有)(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	中川典宣	被所有 直接0.3%	当社取締役	新株予約権(ストックオプション)の行使	12,000	—	—

(注)新株予約権の行使は、2014年12月24日の臨時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております

- (3) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有割合(被所有)(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ASA	所有 直接68.6%	役員 の兼任 社債の発行	転換社債型新株予約権付社債の引受	—	投資有価証券	325,000
				転換社債型新株予約権付社債利息の受取	148	流動資産「その他」	148

(注)転換社債型新株予約権付社債の金額は、公正性を期すため、独立した第三者算定機関に価値評価を依頼し決定しております。なお、利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

- (4) 兄弟会社等

兄弟会社等との取引について重要なものはありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 323円42銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 24円97銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。